

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 東京テアトル株式会社

【英訳名】 TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 和宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松岡 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松岡 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,681,927	11,266,282	15,650,506
経常利益又は経常損失() (千円)	37,135	316,135	330,639
四半期(当期)純利益 (千円)	1,633,755	217,120	834,571
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,073	262,866	696,968
純資産額 (千円)	14,408,281	13,614,697	13,430,848
総資産額 (千円)	22,926,033	24,006,705	24,579,757
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.70	2.75	10.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.8	56.7	54.6

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.45	1.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」「飲食関連事業」「不動産関連事業」「その他事業」であります。

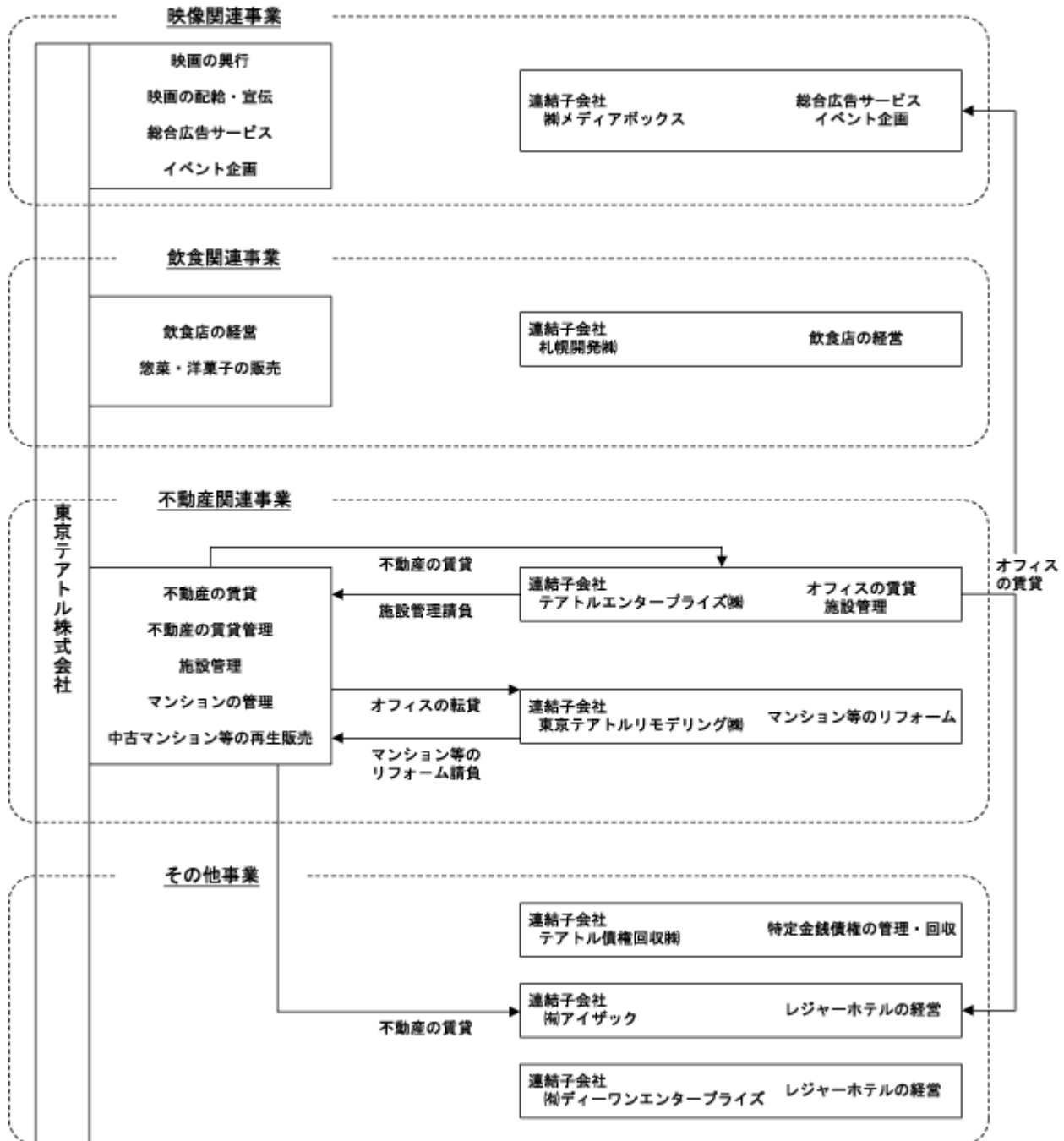
映像関連事業における広告事業は、業務領域を広げ、グループの経営資源を最大限活用して取引先企業の販売促進支援や顧客開発を提供するため「ソリューション事業」として再編し、事業名称を変更いたしました。

また「ホテル西洋 銀座」を運営しておりました株式会社エイチ・エス・ジーは平成26年5月21日をもって清算終了し、当社グループはホテル事業から撤退いたしました。これに伴いセグメント名称を従来のホテル飲食関連事業から飲食関連事業に変更いたしました。

当第3四半期連結累計期間の末日現在における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりです。

セグメントの名称	主 な 事 業 内 容	会 社 名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給・宣伝 (ソリューション事業) ・総合広告サービス ・イベント企画	当 社 株式会社メディアボックス
飲食関連事業	(飲食事業) ・飲食店の経営 ・惣菜・洋菓子の販売	当 社 札幌開発株式会社
不動産関連事業	(不動産賃貸管理事業) ・不動産の賃貸 ・不動産の賃貸管理 ・施設管理 ・マンションの管理 (不動産販売事業) ・中古マンション等の再生販売 ・マンション等のリフォーム	当 社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社
その他事業	(サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収 (レジャーホテル事業) ・レジャーホテルの経営	テアトル債権回収株式会社 有限会社アイザック 有限会社ディーワンエンタープライズ

事業の系統図は次のとおりです。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日、以下「当四半期（累計）」といいます。）における当社グループの財政状態、経営成績の状況は次のとおりです。

(1) 業績の状況

当四半期（累計）におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響や円安による原材料価格の上昇があり先行きの不透明さを残すものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」の達成に取り組みました。

当四半期（累計）の連結業績は、前年度に「ホテル西洋 銀座」が営業終了したことや消費税率引き上げの影響を受け不動産販売事業の売上が伸び悩んだことなどから売上高は11,266百万円（前年同期比3.6%減）となりましたが、前年度に取得した賃貸不動産3物件の収益が寄与したことなどから営業利益は251百万円（前年同期比330.8%増）となり、経常利益は316百万円（前年同期比751.3%増）となりました。また四半期純利益は、銀座テアトルビルの売却益を特別利益に計上した前年同期から大幅に減少し217百万円（前年同期比86.7%減）となりました。

連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
売上高	11,681	11,266	415
営業利益	58	251	+192
経常利益	37	316	+278
四半期純利益	1,633	217	1,416

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

セグメント別売上高（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	2,616	2,405	211
飲食関連事業	4,375	4,312	63
不動産関連事業	3,810	3,533	277
その他事業	879	1,015	+136
計	11,681	11,266	415

セグメント別営業利益（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	52	37	90
飲食関連事業	80	75	5
不動産関連事業	358	549	+190
その他事業	59	102	+43
調整額	493	438	+54
計	58	251	+192

<映像関連事業>

（映画興行事業）

『そのみにて光輝く』『チョコレートドーナツ』等が好成績を収めたものの、前年同期にアニメ作品の大ヒットがあったことから、前年同期比で減収となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、9館23スクリーンです。

（映画配給事業）

前年同期よりも配給収入を計上した作品数は減少しましたが、モントリオール世界映画祭最優秀監督賞をはじめ数々の映画賞を受賞した『そのみにて光輝く』や『それいけ！アンパンマン りんごぼうやとみんなの願い』が好成績を収めたことから、前年同期並みの売上高となりました。

（ソリューション事業）

新規顧客の獲得等により受注が増加したものの、事業再編により一部機能を外部へ移管したことなどから前年同期比で減収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は2,405百万円（前年同期比8.1%減）となり、営業損失は37百万円（前年同期は営業利益52百万円）となりました。

<飲食関連事業>

（飲食事業）

平成26年4月に洋菓子店「パティスリー 西洋銀座」松屋銀座本店を、同年6月に都内ダイニング&バーの地中海パール2号店「アオヤマ・マルマーレ」を、同年8月に焼鳥専門店チェーン「串鳥」岩見沢店を、同年11月に新業態となる串鳥のワイン酒場「タント」を出店したことに加え、串鳥の既存店が好調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。

当四半期末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

なお、当四半期末以降では平成27年1月14日に惣菜店「デリショップ 西洋銀座」日本橋三越本店を、同年1月21日に地中海パール「トーキョー・マルマーレ」の別館「マルマーレ・アネックス」を出店した一方で、同年2月3日に洋菓子店「パティスリー 西洋銀座」松坂屋上野店を閉店いたしました。

飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	34	35	+1
串焼専門店「串鳥番外地」他	2	3	+1
都内ダイニング&バー	4	5	+1
飲食店 合計	40	43	+3
惣菜・洋菓子店 合計	3	4	+1

以上のとおり飲食事業は前年同期比で増収となりましたが、前年同期に営業終了した「ホテル西洋 銀座」の2カ月分の売上が計上されていることから飲食関連事業の売上高は4,312百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は75百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

<不動産関連事業>

（不動産賃貸管理事業）

前年度に銀座テアトルビルを売却したほか賃貸商業施設3事業所からも撤退したものの、前年度に取得した賃貸不動産3物件が順調に稼働したことから前年同期並みの売上高となりました。

（不動産販売事業）

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により不動産流通市場が低迷し、中古マンションの販売件数やリフォーム受注件数が減少したことから前年同期比で減収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は3,533百万円（前年同期比7.3%減）となりましたが、賃貸不動産3物件の収益が寄与したことなどから営業利益は549百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

<その他事業>

サービス事業は大口債権の回収が前倒しで進んだことから前年同期比で大幅な増収となり、レジャーホテル事業はほぼ前年同期並みの売上高を確保いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は1,015百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は102百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

流動資産は、販売用不動産や買取債権が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等により、前年度末と比較し547百万円減少し6,293百万円となりました。

固定資産は、時価上昇により投資有価証券が増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却により減少したこと等により、前年度末と比較し25百万円減少し、17,713百万円となりました。

以上の結果、当四半期末における資産の部は、前年度末と比較し573百万円減少し24,006百万円となりました。

（負債の部）

負債の部は、有利子負債や未払法人税等が減少したこと等により、前年度末と比較し756百万円減少し10,392百万円となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、四半期純利益を計上していること等により、前年度末と比較し183百万円増加し13,614百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画とその進捗状況

当社は、平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」を平成24年6月に策定し、その達成に取り組んでおります。

この中期経営計画は、銀座テアトルビルの売却を柱とし、その資金及び譲渡益によって、「オペレーション事業への回帰」「財務基盤の強化」「将来に向けた事業の選択と集中」の3つの基本方針の実現を目指すものです。

「オペレーション事業への回帰」とは、キャピタルゲインに依存した収益構造を改め、エンドユーザーと直に接することができる、映画興行事業や映画配給事業を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」を中核とした飲食関連事業、中古マンション等の再生販売・マンション等のリフォームを中核とした不動産関連事業を本業と位置づけ、一定の投資を行い育成・強化を図っていくというものです。

「財務基盤の強化」とは、銀座テアトルビルの売却資金を活用し、事業規模に比して過大な有利子負債を大幅に圧縮し、支払利息の削減を図るとともに、投資余力を確保する等により今後の成長を支える財務基盤を獲得するというものです。

「将来に向けた事業の選択と集中」とは、賃貸商業施設運営事業等、不採算となっている事業や今後不採算化が予想される事業の早期撤退を図り、損失の圧縮を図っていくというものです。

3つの基本方針の具体的な内容と当四半期末までの進捗状況は以下のとおりであります。

）オペレーション事業への回帰

＜映像関連事業＞

[重点政策]

- ・ミニシアター興行網の整備（中期経営計画期間中の2館6スクリーンの新規出館）
- ・興行網を活かした配給事業の拡大（宣伝機能強化による配給作品1本当りの興行収入の増加）

映像関連事業 数値目標（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（予想）
売上高	3,409	3,437	3,250
営業利益	93	32	5

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。平成26年度につきましては最新予想数値です。

[当四半期末までの進捗状況と今後の課題]

（映画興行事業）

- ・全映画館へのデジタルシネマ映写機の導入（平成24年度～平成25年度）
- ・快適な映画鑑賞環境の整備の一環として「テアトル新宿」のロビー全面改装（平成25年度）
- ・「シネ・リーブル梅田」を2スクリーンから4スクリーンに増床（平成25年度）

今後は、顧客密着型の営業を強化し、優良作品の獲得、コンセッションの充実など映画館自体の付加価値づくりに取り組むとともに、引き続き新館出館を目指してまいります。

(映画配給事業)

- ・配給作品『それいけ!アンパンマン よみがえれバナナ島』がシリーズ歴代第2位(平成24年度)、『それいけ!アンパンマン とばせ!希望のハンカチ』が歴代第4位(平成25年度)となる興行成績を記録
 - ・『アンパンマン』に次ぐシリーズ作品を目指すアニメ『映画 かいけつゾロリ』の第2弾を公開(平成25年度)
 - ・優良作品獲得に向け宣伝部を新設するとともに出資を再開し、企画のクオリティと市場性の高い『まほろ駅前狂騒曲』などの作品を獲得(平成25年度)
 - ・配給作品『そのみにて光輝く』がモントリオール世界映画祭最優秀監督賞をはじめ数々の映画賞を受賞(平成26年度)
- 今後は、これまでの進捗を踏まえて、配給作品1本当たりの興行収入の増加に向けて引き続き取り組んでまいります。

(ソリューション事業)

- ・「広告事業の再編」を進め、業務領域を広げ「ソリューション事業」として再編し、グループの経営資源を最大限活用して取引先企業への販売促進支援や顧客開発の提供を開始(平成26年度)

<飲食関連事業>

[重点政策]

- ・焼鳥専門店チェーン「串鳥」の拡大(中期経営計画期間中7店舗の出店と本州エリアにて工場の新設)
- ・新業態への挑戦(都内ダイニング&バー4店舗を運営するノウハウを活かした新業態の開発)
- ・「ホテル西洋 銀座」ブランドの継承による中食市場等への本格的な進出

飲食関連事業 数値目標(百万円)

	平成24年度(実績)	平成25年度(実績)	平成26年度(予想)
売上高	7,588	5,728	5,700
営業利益	13	72	100

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。平成26年度につきましては最新予想数値です。

[当四半期末までの進捗状況と今後の課題]

(焼鳥専門店チェーン「串鳥」)

- ・6店舗(北海道5店舗、仙台1店舗)を出店(平成24年度~平成26年度)
- ・北海道内の需要増加に伴い札幌市に第3工場を設立(平成25年度)
- ・新業態“串鳥のワイン酒場「タント」”を出店(平成26年度)

今後は、新業態である串鳥のワイン酒場「タント」を軌道に乗せつつ、焼鳥専門店チェーン「串鳥」の北海道内の地方都市への展開を推進するとともに、本州エリアでの本格展開に向けた工場新設に引き続き取り組んでまいります。

(都内ダイニング&バー)

- ・新業態となる地中海バル「マルマーレ」を2店舗出店(平成24年度・平成26年度)

今後は、地中海バル2号店「アオヤマ・マルマーレ」を軌道に乗せ、さらなる店舗展開を進めてまいります。

(惣菜・洋菓子店)

- ・ホテル閉館後、「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承し、惣菜・洋菓子の販売事業を立ち上げ(平成25年度)
- ・「パティスリー 西洋銀座」3店舗(東京都3店舗)を出店(平成25年度~平成26年度)

今後は、商品供給体制等運営体制の整備を図るとともに、販路の拡大にも取り組んでまいります。

<不動産関連事業>

[重点政策]

- ・中古マンション再生販売事業の育成
- ・保有資産の活用・入替による安定収益確保

不動産関連事業 数値目標（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（予想）
売上高	7,092	5,371	5,350
営業利益	459	386	750

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。平成26年度につきましては最新予想数値です。

[当四半期末までの進捗状況と今後の課題]

（不動産販売事業）

- ・資金効率を重視したマネジメントの実施により在庫期間を短縮（平成24年度～平成25年度）
 - ・お客様に想いのままの住まいを手に入れていただけるよう、「中古マンション取得」と「リノベーション」を合わせた新サービス「リノまま」を開始（平成25年度）
- 今後は、営業管理体制をより整備することで同事業のさらなる拡大を図るとともに、引き続き「リノまま」の育成・強化を図ってまいります。

（不動産賃貸管理事業）

- ・銀座テアトルビルの売却資金の一部を活用し賃貸不動産3物件（東京都港区2物件、東京都足立区1物件）を取得（平成25年度）
- 今後は、引き続き保有資産の有効活用等を進めてまいります。

) 財務基盤の強化

[重点政策]

- ・銀座テアトルビルの売却資金を活用した有利子負債の大幅圧縮、支払利息の削減

[当四半期末までの進捗状況]

- ・銀座テアトルビル売却資金の一部を活用し有利子負債を大幅に圧縮、支払利息も大幅に減少（平成25年度）

有利子負債の推移（百万円）

	平成24年度末（実績）	平成25年度末（実績）	平成26年度末（予想）
有利子負債	12,817	3,670	3,490

) 将来に向けた事業の選択と集中

[重点政策]

- ・賃貸商業施設運営事業の期間満了に向けた対応
- ・中期経営計画期間中に収益悪化の兆候が見られた事業からの撤退等の対応

[当四半期末までの進捗状況と今後の課題]

- ・「札幌クラブハイツ」の営業を終了しキャバレー事業から撤退（平成24年度）
- ・「ホテル西洋 銀座」を運営していた株式会社エイチ・エス・ジーを解散しホテル事業から撤退（平成25年度）
- ・テアトルソフトウェア株式会社を解散しソフトウェア開発事業から撤退（平成25年度）
- ・賃貸商業施設運営事業から撤退（平成26年度）

）中期経営計画最終年度に向けて

上記のとおり、平成25年度末までに構造改革がほぼ一巡しつつあることから、中期経営計画最終年度の平成26年度は、「創造と革新～第二の創業として」を基本テーマに、それまでの構造改革中心の取り組みから、事業の成長に向けた取り組みに重心を移してまいります。

[重点政策]

- ・新規事業への積極的なチャレンジ
- ・既存事業における販路、セールスプロモーションなどの手法の見直し
- ・事業間連携の推進
- ・M & A や外部企業とのアライアンスの積極的な活用

平成26年度は、平成25年度までの重点政策の進捗状況や新規事業へのチャレンジ等を織り込み、下表の目標数値の達成を目指します。

平成26年度 目標数値（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（予想）
売上高	18,822	15,650	15,600
営業利益（ は損失）	166	210	250
経常利益（ は損失）	492	330	250
当期純利益（ は純損失）	617	834	100

会社の支配に関する基本方針

）基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、下記（ ）ア）記載の当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならないと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討しあるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

）基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

ア）当社の企業価値の源泉について

当社は、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本理念として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしてまいりました。現在は、映画興行や映画配給を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」の経営を中核とした飲食関連事業及び不動産の販売・リフォームや賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社グループの事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本理念の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、永年営んできた映画興行事業等により醸成され広く浸透した「テアトル」のブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したものではなく、相互に有機的一体として機能することにより、更なる価値を生み出してきました。

イ) 企業価値向上への取り組み

当社は、平成24年6月20日付で第8次中期経営計画(「To The Next 2014」)を決定・公表し、企業価値の向上に取り組んでおります。

この中期経営計画は、銀座テアトルビルを売却し、その譲渡益及びキャッシュフローを活用し、強化・育成事業への再投資、有利子負債の圧縮による財務体質の健全化、不採算事業の整理を行い、本業であるオペレーション事業を成長事業の中核に据えた安定収益基盤確立へ向け、構造改革を進めるものです。その詳細につきましては、当社ホームページに記載の『第8次中期経営計画の策定について』を、またその進捗状況につきましては「中期経営計画とその進捗状況」をご参照下さい。

(http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012_2014plan.pdf)

ウ) コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組み

当社はコーポレートガバナンスの強化のため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役5名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役にしております。

また、内部統制システムにつきましては、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、グループ全体で、コンプライアンス、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、資産の保全を目的とした内部統制の整備に取り組んでおります。具体的には、内部統制委員会を設置し、全社的な内部統制を自己評価し、当社各部及び各子会社の内部統制の整備を支援するとともに、内部監査室を設置し、内部統制の整備状況・運用状況の評価を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取り組みの内容の概要

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、平成21年5月12日開催の取締役会において決定し、同年6月25日開催の当社第93回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」の3年の有効期限が満了することとなるため、これを一部改定(以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。)し存続することを決定し、平成24年6月26日開催の第96回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成24年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012509_bouei.pdf)

具体的な取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

厳しい経済環境の中、上記(イ)記載の事業基盤の再構築を目指す第8次中期経営計画の策定とその達成への取り組み、及び上記(ウ)記載のコーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続かつ持続的向上のための具体的取り組みです。また、上記(イ)記載の取り組みは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足するとともに、東京証券取引所の有価証券上場規則第440条に定める買収防衛策の導入に関する遵守事項(開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重)を尊重するものであり、さらに、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっております。

以上のこと等から、当社取締役会は、いずれの取り組みも基本方針に沿うものであって、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	80,130,000	80,130,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		80,130,000		4,552,640		3,573,173

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,795,000	78,795	
単元未満株式	普通株式 142,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,795	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座1-16-1	1,193,000		1,193,000	1.48
計		1,193,000		1,193,000	1.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,506	3,124,639
受取手形及び売掛金	410,904	255,510
商品	27,837	39,097
販売用不動産	641,664	889,277
貯蔵品	10,914	50,316
繰延税金資産	51,731	45,973
買取債権	1,269,755	1,510,021
その他	663,840	759,967
貸倒引当金	321,379	381,729
流動資産合計	6,840,777	6,293,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,010,363	4,950,967
機械装置及び運搬具（純額）	54,972	68,341
工具、器具及び備品（純額）	225,388	228,338
土地	9,102,828	9,102,828
リース資産（純額）	136,618	120,634
有形固定資産合計	14,530,172	14,471,110
無形固定資産		
借地権	39,207	39,207
ソフトウェア	70,614	57,805
リース資産	1,881	1,454
その他	4,921	4,921
無形固定資産合計	116,625	103,389
投資その他の資産		
投資有価証券	2,115,475	2,174,868
長期貸付金	180	330
差入保証金	802,852	617,101
繰延税金資産	121,896	122,781
その他	272,415	424,385
貸倒引当金	220,637	200,334
投資その他の資産合計	3,092,182	3,139,132
固定資産合計	17,738,980	17,713,631
資産合計	24,579,757	24,006,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	714,972	808,567
短期借入金	70,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	664,180	506,716
リース債務	25,698	24,643
未払金	501,550	405,481
未払法人税等	222,476	89,696
前受金	91,127	148,624
繰延税金負債	1,304	864
賞与引当金	131,158	78,942
建物解体費用引当金	196,109	140,829
事業所閉鎖損失引当金	192,000	91,202
資産除去債務	160,000	160,000
その他	524,450	424,478
流動負債合計	3,495,028	2,980,046
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	2,609,091	2,372,568
リース債務	121,403	105,793
長期未払金	12,534	12,534
長期預り保証金	2,068,348	2,051,929
繰延税金負債	884,820	852,209
再評価に係る繰延税金負債	990,187	990,187
役員退職慰労引当金	59,473	59,473
退職給付に係る負債	623,346	680,209
資産除去債務	104,676	107,056
固定負債合計	7,653,881	7,411,961
負債合計	11,148,909	10,392,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	3,397,227	3,535,410
自己株式	237,126	237,206
株主資本合計	11,450,388	11,588,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,019	427,765
土地再評価差額金	1,598,439	1,598,439
その他の包括利益累計額合計	1,980,459	2,026,205
純資産合計	13,430,848	13,614,697
負債純資産合計	24,579,757	24,006,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,681,927	11,266,282
売上原価	8,235,945	7,713,153
売上総利益	3,445,982	3,553,129
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183,296	159,556
広告宣伝費	46,479	30,043
人件費	1,847,107	1,832,558
賞与引当金繰入額	43,788	54,597
退職給付費用	55,194	56,878
賃借料	252,211	262,360
水道光熱費	131,302	145,177
貸倒引当金繰入額	11,600	70,293
その他	816,687	690,420
販売費及び一般管理費合計	3,387,667	3,301,888
営業利益	58,315	251,241
営業外収益		
受取利息	775	284
受取配当金	62,431	61,455
協賛金収入	31,210	18,335
貸倒引当金戻入額	8,266	17,977
その他	15,219	18,470
営業外収益合計	117,903	116,523
営業外費用		
支払利息	132,691	37,400
借入関連費用	-	2,095
その他	6,391	12,133
営業外費用合計	139,082	51,629
経常利益	37,135	316,135
特別利益		
固定資産売却益	3,804,425	-
受取解約違約金	1,000	600
合意解約金	37,000	-
特別利益合計	3,842,425	600

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別損失		
特別退職金	33,640	-
固定資産除却損	29,856	5,045
減損損失	14,106	-
事業所閉鎖損失	277,539	-
解約違約金	67,000	-
借入金繰上返済精算金	10,620	-
建物解体費用引当金繰入額	144,109	-
特別損失合計	576,873	5,045
税金等調整前四半期純利益	3,302,686	311,689
法人税、住民税及び事業税	1,909,891	136,515
法人税等調整額	240,960	41,945
法人税等合計	1,668,930	94,569
少数株主損益調整前四半期純利益	1,633,755	217,120
四半期純利益	1,633,755	217,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,633,755	217,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286,176	45,745
土地再評価差額金	1,628,858	-
その他の包括利益合計	1,342,681	45,745
四半期包括利益	291,073	262,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,073	262,866

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	264,097千円	294,192千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,938	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,937	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	その他 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,616,279	4,375,123	3,810,995	879,529	11,681,927	-	11,681,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,500	709	190,911	-	197,121	197,121	-
計	2,621,780	4,375,832	4,001,906	879,529	11,879,049	197,121	11,681,927
セグメント利益又はセグメント 損失()	52,852	80,375	358,847	59,758	551,833	493,518	58,315

(注)1 セグメント利益の調整額 493,518千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用491,308千円及びその他の調整額2,210千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「不動産関連事業」及び「ホテル飲食関連事業」の一部資産グループにおいて、保有する固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「不動産関連事業」において8,766千円、「ホテル飲食関連事業」において5,340千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	映像関連 事業	飲食関連 事業 (注)3	不動産関連 事業	その他 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,405,018	4,312,082	3,533,413	1,015,767	11,266,282	-	11,266,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,256	68	61,430	-	64,754	64,754	-
計	2,408,274	4,312,150	3,594,843	1,015,767	11,331,036	64,754	11,266,282
セグメント利益又はセグメント 損失()	37,351	75,029	549,119	102,984	689,781	438,540	251,241

(注)1 セグメント利益の調整額 438,540千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用438,113千円及びその他の調整額427千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 ホテル事業から撤退したことに伴い、当連結会計年度より、セグメント名称を「ホテル飲食関連事業」から「飲食関連事業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.70	2.75
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (千円)	1,633,755	217,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,633,755	217,120
普通株式の期中平均株式数(株)	78,937,878	78,936,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 野 英 雄 印

社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。